

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2022年11月29日
【会社名】	株式会社マルマエ
【英訳名】	Marumae Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 俊一
【本店の所在の場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【最寄りの連絡場所】	鹿児島県出水市大野原町2141番地
【電話番号】	0996-68-1140
【事務連絡者氏名】	管理本部長 下舞 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2022年11月25日開催の当社第35期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日
2022年11月25日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通株式1株につき金26円 総額328,300,674円

剰余金の配当が効力を生じる日

2022年11月28日

第2号議案 定款一部変更の件

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、所要の変更を行うものであります。

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、前田俊一、海崎功太、安藤博音、門田晶子、世耕久美子を選任するものであります。

第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役として、外西啓治を選任するものであります。

第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額改定の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等を年額2億円以内とするものであります。

第6号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額改定の件

取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額を年額6千万円以内とするものであります。

第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額改定の件

監査等委員である取締役の報酬等を年額4千万円以内とするものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	87,999	228	-	(注)1	可決 97.45
第2号議案 定款一部変更の件	87,940	287	-	(注)2	可決 97.38
第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件					
前田 俊一	87,966	260	-	(注)3	可決 97.41
海崎 功太	87,968	258	-	(注)3	可決 97.42
安藤 博音	87,970	256	-	(注)3	可決 97.42
門田 晶子	87,963	263	-	(注)3	可決 97.41
世耕 久美子	87,894	332	-	(注)3	可決 97.33
第4号議案 監査等委員である取締役1名選任の件 外西 啓治	86,944	1,281	-	(注)3	可決 96.28
第5号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額改定の件	87,668	558	-	(注)1	可決 97.08
第6号議案 取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬額改定の件	87,666	556	-	(注)1	可決 97.09
第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額改定の件	87,560	662	-	(注)1	可決 96.97

(注)1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。

3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以上